

検証データブック④

## 高等教育財政

井深 雄二  
いぶか・ゆうじ

名古屋工業大学・工学部

財政基盤を欠く  
大学改革  
その主要な内容は教育課程と教員組織の弾力化にあり、大学の自主的改革を担保し得るような財政的保障を欠いている点が特徴的である。

だが、  
大学設置基準の改正（一九九一年）は、  
高等教育改革を促す政策的契機となつ

低い公財政支出  
高等教育費  
わが国  
におい  
て、一  
九七〇年代初頭にOECD  
教育調査団によって指摘さ  
れたような高等教育費の一  
般的な過小投資は、「経済

表1 高等教育費の国際比較

区 分	実 額			対国民総生産比	
	高等教育費 A	内公費支出 B	公費の割合 B/A	高等 教育費	内公費 支 出
日 本(1990)	5,505,203	2,675,816	48.61%	1.26%	0.61%
アメリカ(1989)	147,800	62,900	42.56%	2.82%	1.20%
イギリス(1990)		6,833	(100%)	(1.23%)	1.23%
フランス(1990)		47,278			0.73%
旧西独 (1990)		33,244	(100%)	(1.36%)	1.36%

注1：単位＝日：百万円、米：百万ドル、英：百万ポンド  
仏：百万フラン、旧西独：百万マルク

注2：日本の高等教育費は、大学・短大・高等専門学校合計。

注3：イギリスと旧西ドイツ地域の高等教育費は、ほぼ全額公財政支出とみてよい。

文部省「教育指標の国際比較」（平成5年度版）より作成。

「大國」となった現在払拭されたかに見える。すなわち、高等教育費の国際比較によれば（表1）、高等教育費の対国民総生産比は、米國を別格とすれば、今日の日本は英・仏・独とほぼ同水準にあるといえる。しかしながら、公財政支出高等教育費のそれは、仏國を除く他の比較対象國のほぼ半分の水準にあり、ここにわが國の高等教育財政の問題点が凝集されているといえよう。

私費によって  
支えられている  
高等教育費の  
国際水準  
公財政  
支出高  
等教育  
費の水  
準は、

七〇年代以降一時増加傾向を示したが、八〇年代には再び低下した。にもかかわらず、高等教育費が全体としては国際水準を維持し得たのは、私立大学・短大の私費負担を基盤とした教育費支出の増加による（表2）。これは、一方で高等教

表2 大学・短大の学校教育費と公財政支出の推移  
単位：百万円

		1970		1980		1990	
		実額	構成比	実額	構成比	実額	構成比
大学・短大	計	645,638	100.0%	2,872,218	100.0%	5,159,346	100.0%
	国立	268,504	41.6%	1,072,478	37.3%	1,560,780	30.3%
	公立	50,334	7.8%	168,580	5.9%	362,894	7.0%
	私立	326,800	50.6%	1,631,160	56.8%	3,235,671	62.7%
内公財政支出		335,481	52.0%	1,520,989	53.0%	2,217,403	43.0%

注：公財政支出とは、国・公立の学校教育費に私学補助金額を加えた値。  
「学校基本調査報告書」、「私立学校の財務状況に関する調査報告書」より作成

### 国立大学の 財政基盤の沈下

八〇年代に、高額の授業料等を伴った  
とはいえ、私学の教育条件は一定程度  
改善さ

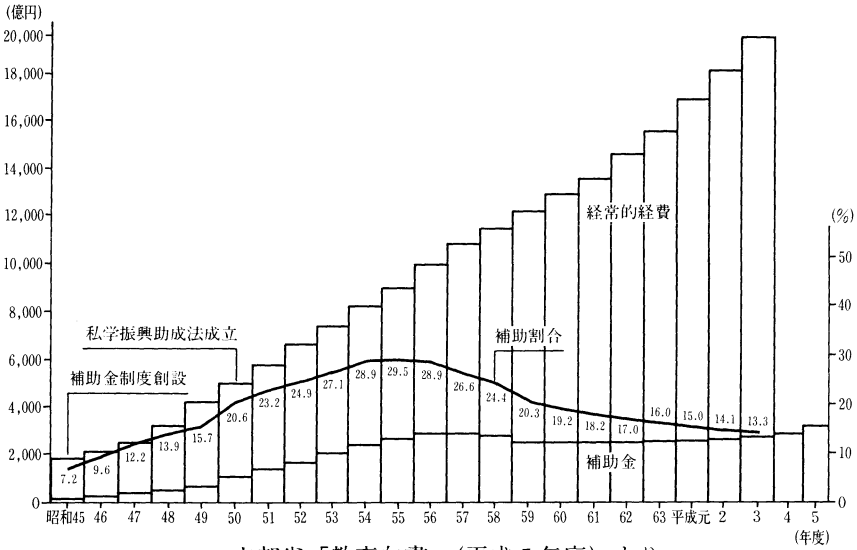
れた。これと対照的に、国立大学においては、施設・設備の老朽化が放置され、研究・教育条件の劣化が憂えられるにいたった。それは、国家予算編成におけるゼロ・マイナスイーリング方式（八二年度以降）が、国立学校特別会計にも機械的に適用された結果、自然増の性質を持つ人件費の割合が高い教育予算にあっては、物件費（施設整備費等）の削減の度合いが著しく、他分野と比較してとり

表3 国立学校特別会計予算（当初）の推移

単位：百万円 指数：1980年=100

	年度	1970		1980		1990		1993	
		実額	構成比	実額	構成比	実額	構成比	実額	構成比
入	科目								
	1. 一般会計より受入	253,702	83.1%	958,699	74.0%	1,199,785	60.3%	1,461,992	62.2%
	2. 授業料・入学科等	6,015	2.0%	67,960	5.2%	199,637	10.0%	251,418	10.7%
	3. その他	45,664	15.0%	269,225	20.8%	589,402	29.6%	638,353	27.1%
	合計	305,380	100.0%	1,295,884	100.0%	1,988,825	100.0%	2,351,763	100.0%
出	科目								
	1. 国立学校	181,018	25	721,113	100	1,183,305	164	1,335,508	185
	2. 施設整備費	48,436	24	199,005	100	144,225	72	161,722	81
	3. その他	75,926	20	375,765	100	661,295	176	854,533	227
	合計	305,380	24	1,295,884	100	1,988,825	153	2,351,763	181

図1 私立大学等の経常的経費と補助金額の推移



文部省「教育白書」(平成5年度)より

学費の高騰  
この間、国立大学の納付金(授業料・入学料)は、受益者負担の強化政策によって値上げが繰り返され、かつて七一年中教審答申の際に示された国立対私学比(一対二)の水準を越えるに至った(表4)。ここには、十八歳人口の急減期に予想される大学側の学生確保競争を有力私学と国公立大学間にも普遍化し、それを「大学改革」の一つ

表4 大学授業料の推移

単位: 円 指数1971年=100

	国立(年額)		私立(平均額)		比較 A : B
	実額A	指数	実額B	指数	
1971	12,000	100	91,985	100	1 : 7.7
1980	180,000	1,500	355,156	386	1 : 2.2
1991	375,600	3,130	641,608	698	1 : 1.7

注: 4年生大学(昼間)の授業料、文部省調べ。

わけ深刻な影響をもたらしたからである(表3)。  
**私学助成の削減と重点配分**  
 近年、私学の教育条件の改善が進んだとはいえ、国・公立と私立との大学間格差は、依然として厳存している。その意味で、私立学校振興助成法が許容している経常費の二分の一補助を政策目標として私学助成の充実の計られることが強く望まれる。しかしながら、八〇年代を通じて私立大学等の助成は、名目額においても削減され、経常費の補助率は一三・三%(九一年度)まで落ち込んでいる(図1)。

の梃子としようとする政策的意図が窺われる。しかし、最大の少子化要因とさえ指摘されるに至ったこれ以上の家計負担の教育費の増加は、是正されるべき社会問題であるという認識も広がりつつある。

高等教育財政の  
充実と民主化

大学財政懇談会の「高等教育費充実に  
ついての要望」（九一年五月）は、①  
高等教育費の公費負担を先進国並の水  
準にすること、②高等教育予算を概算要求基準の枠から外  
すこと、を提言して大きな反響を呼び、これと相前後する  
各方面からの高等教育財政の充実を求める声とも重なって、  
その後国立学校特別会計の一般会計からの繰入れや私学助  
成に一定の改善の兆しが見られた。しかし、なお抜本的な  
改善は計られていない。むしろ、「大学改革」を特定の方  
向へ財政誘導しようとする傾向が顕著である。その意味で  
は、高等教育財政の充実は大学の自治を前提にした民主的  
配分と不可分の関係で進められることが強く求められてい  
る。

